

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 1, 事業名, 攻めの巡回相談強化事業, 戦略コード, 1, 戦略名, 育て・挑戦を支える商工会, 担当部名, 企業振興部, 担当課名, 経営支援課, 担当課長名, 佐々木隆太, 施策コード, 1, 施策名, 巡回相談の質的向上による個社支援の強化

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

個社支援の中核となる巡回指導は、これまできめ細かく巡回することを重要視した総件数の管理を中心に行われてきたが、巡回による効果効用等、内容を重視した質的向上が求められている。

2. 事業のねらい

全県統一の指針となる「巡回相談の質的向上を図るためのガイドライン」を策定し、事業者の経営実態や課題を的確に把握し、実行性の高い具体的な解決策をタイムリーに提案する「攻めの巡回相談」を実行する。

3. これまでの評価結果

Table with 8 columns: 過年度, H29, -, H30, A, R1, A, R2

平成29年度に作成した「巡回相談の質的向上を図るためのガイドライン」により巡回内容の4分類化(①情報提供、②現状把握、③解決提案、④実行支援)が浸透したことから、解決提案・実行支援割合の見える化が定着し、質の高い巡回につながった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

令和元年度に支援法が改正され事業継続計画(BCP)の策定支援が明記されたことから、各商工会において経営支援員を中心とした予備診断と経営指導員による簡易BCPから国の認定取得まで、役割分担を明確にした支援手順を示すことを令和2年度の取組として追加した。

【取組評価】

Table with 7 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Rows include 巡回活動ガイドラインの策定・実施, 効率的な巡回手法の構築, 解決提案・実行支援型巡回の徹底.

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 17 columns: 取組コード, 2, 取組コード, 3, 取組コード, 指標名, 巡回件数/経営指導員1人, 指標名, うち解決提案・実行支援の割合, 指標名, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3. Includes target and actual performance data.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

内容を重視した巡回が求められているという課題に対し、令和2年度の解決提案・実行支援割合が53%を超えるなど、事業者の多様化する経営課題へ具体的な対応が図られたため、本事業は必要性が高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

新型コロナ対策に係る各種給付金や補助制度等に対して、実行性の高い具体的な解決策をタイムリーに提案するなど経営指導員1人当たりの巡回を質・量ともに目標達成したことから、事業の有効性は高い。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

コロナ禍において、支援対象業種をリスト化し、給付金制度紹介を目的とした巡回を行ったことにより、時間的コストの縮減につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

「巡回相談の質的向上を図るためのガイドライン」の浸透により、解決提案・実行支援につながる質の高い巡回が実行され、事業継続力強化計画(BCP)をはじめとした事業計画策定支援につながった。

3. 課題

新型コロナの影響を受ける事業者を支援するため、新たな生活様式を踏まえた具体的な対策提案を計画的な巡回活動により行っていく必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

ポストコロナ時代を見据えた経営課題の解決を図るため、支援テーマを絞った計画的な巡回相談を実施するとともに、県連合会にオンライン会議システムを活用した「経営アシスト会議(仮称)」を創設し、専門家や嘱託専門指導員からの助言が適時、的確に得られる仕組みを整備することで職員の巡回活動を強化する。